

平成 13 年度第 4 回理事会議事録

日 時：平成 14 年 2 月 23 日（土）10：00～16：15

会 場：東京国際フォーラム 「G502 会議室」

出席者：

会 長：荒木 勤

副会長：中野 仁雄、野澤 志朗

理 事：石川 睦男、石丸 忠之、伊藤 昌春、植木 實、岡村 州博、落合 和徳、
工藤 尚文、佐藤 章、佐藤 郁夫、関谷 宗英、武谷 雄二、田中 憲一、
玉舎 輝彦、寺尾 俊彦、永田 行博、藤井 信吾、丸尾 猛、水谷 栄彦、
村田 雄二

監 事：青野 敏博、佐藤 和雄、藤本征一郎

名誉会員：岩崎 寛和、加藤 順三、坂元 正一、鈴木 雅洲、藤原 幸郎、古谷 博

幹事長：塚崎 克己

幹 事：泉 章夫、岡本 愛光、小林 浩、古山 将康、斎藤 克、佐川 典正、
澤 倫太郎、清水 幸子、高桑 好一、早川 智、阪埜 浩司、平川 俊夫、
藤森 敬也、村上 節、矢野 哲

総会議長団：高山 雅臣、小柴 壽彌、松岡幸一郎

顧問弁護士：平岩 敬一

事務局：飯島正一郎、荒木 信一

[配付資料]

	定款、定款施行細則
1	第3回理事会議事録
2	業務担当常務理事報告並びに関連協議事項予定内容
庶務 1	物故会員氏名
庶務 2	平成14年度高齢会員予定者氏名
庶務 3	2カ年以上会費未納会員
庶務 4	健やか親子21公開シンポジウム
会計 1	平成13年度収支計算見込書（案）説明書
会計 2-1	平成14年度予算書（案）説明書
会計 2-2	平成14年度予算書（案）追加資料「 . 学術講演会会計」
会計 3	専門委員会平成13年度事業報告書、平成14年度事業計画書等
学術 1	第55回学術講演会シンポジウム担当希望者一覧表、申込書
学術 2	第56回学術講演会シンポジウム課題応募一覧表、推薦理由書
学術 3	平成13年度学術奨励賞被推薦者一覧表
学術 4	第55回学術講演会特別講演演者、課題
学術 5	学術企画委員会シンポジウム4一般・その他に関する追加修正案
学術 6	第55回学術講演会シンポジウム3,4の運営について
学術 7	一般演題プログラム小委員会報告
学術 8	第55回日本産科婦人科学会総会ならびに学術講演会ご案内（案）

編 集 1	機関誌の和文投稿論文受け入れ中止の影響を調べるための各地方 部会誌の発行状況のアンケート結果
涉外 1	FIGO「Visiting Lecturer Scheme」
涉外 2	AOFOG Chien-Tien Hsu Memorial Lecturer & Young Gynaecologist Award
社会保険 1	硫酸マグネシウムの適応拡大に関する要望書
専門医制度 1	専門医卒後研修登録状況及び専門医総数
専門医制度 2	平成14年度専門医認定審査の手引き
専門医制度 3	筆記試験問題選定委員会（案）及び平成12年度第4回理事会議事録
専門医制度 4	平成14年度専門医認定二次審査（面接試験）担当者（地方委員長 推薦）一覧表
専門医制度 5	専門医認定協議会概報（平成13年6月版）
専門医制度 6	専門医制度規約及び施行細則改定点一覧
倫 理 1	日本不妊学会の「未婚女性の精子および卵子の凍結保存について」 の会告告示に対する要望書
倫 理 2	本会生殖・内分泌委員会への「未受精卵および卵巣の長期凍結 保存による妊孕性の可能性とその是非について」の検討依頼書
倫 理 3	本会会告「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する見解」 の改定作業諾否伺いの結果について
倫 理 4	本会会告「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する見解」 の改定について
倫 理 5	広島県の本会登録施設における「卵子提供による非配偶者間体外 受精」に関する新聞報道
倫 理 6	広島県の本会登録施設における「卵子提供による非配偶者間体外 受精」に関する報道についての調査依頼書
倫 理 7	本会登録・調査委員会地方連絡委員である大濱紘三委員からの調 査報告書
倫 理 8	「代理懐胎に関する倫理委員会の見解（案）」
倫 理 9	菅野耕毅「代理出産契約の効力と公序良俗」（東海林邦彦編『生殖 医療における人格権をめぐる法的諸問題』（1994）115頁）
学会改革推進本部 1	第1次中期目標・中期計画（案）
学会改革推進本部 2	改革推進につきこれまで会員に公開してきた資料
学会改革推進本部 3	日産婦・日産婦医会第3回ワーキンググループ議事録
学会改革推進本部 4	日産婦誌と日産婦医会発行物の共同発送による送料節約見込み
AOCOG誘致準備委員会1	AOFOG Sumpaico氏日程表
周産期委員会 1	周産期委員会「妊婦健診時のHIV抗体検査推奨に関する見解（案）」
周産期委員会 2	周産期委員会「胎児心拍数図に関する用語定義（案）」
協 議 1	名誉会員・功労会員推薦者リスト
協 議 2	第54回総会次第（案）
協 議 3	平成14年度日程表（案）
その他 1	日本産科婦人科学会推薦日本医学会役員・委員名簿

午前 10 時 00 分、理事総数 23 名中 22 名が出席し、定足数に達したので荒木会長が開会を宣言した。

議事録署名人として従来どおり会長、庶務、会計の常務理事を選任して議事に入った。

I. 平成 13 年度第 3 回理事会議事録の確認

上記の議事録（案）が示され、原案通り承認した。

II. 報告事項ならびに関連協議事項

1) 庶務（落合和徳理事）

[I. 本会関係]

(1) 会員の動向

会員数：16,000 名（1 月 31 日現在）

名誉会員の逝去

竹内正七名誉会員（東京）が 12 月 16 日、浜田 宏名誉会員（東京）が 1 月 8 日に逝去されたので、弔電、生花を手配するとともに、各々の告別式に会長が参列し、弔辞を述べた。

物故会員氏名、平成 13 年度高齢会員予定者氏名について資料をもとに説明があった。

(2) 根津訴訟について

2 月 7 日に根津訴訟が結審見込みであったが、原告より急遽証拠書類が提出されたため 4 月 17 日に延期となった。

(3) 周産期委員会関連について

日本新生児学会の専門医制度準備委員会に本会として、福岡大学の瓦林達比古、国立循環器病センター千葉喜英の両氏を推挙した。

友田 豊名誉会員から「断乳の時期」についての要望があり、周産期委員会に対応を一任した。

周産期委員会は構築した「遺伝性疾患の診断に関するネットワークシステム」を本会ホームページに掲載することとした。

(4) 専門委員会の登録業務実施状況

周産期死亡登録調査

285 施設宛に学会事務局より調査用紙を送付し（7 月 3 日）、265 施設（回収率 93%）より報告を受領し、周産期委員会に報告書類を移管した。

婦人科悪性腫瘍登録調査

277 施設宛に学会事務局より調査用紙を送付し（6月6日）、193 施設（回収率 85%）より報告を受領し、婦人科腫瘍委員会に報告書類を移管した。

絨毛性疾患登録調査

22 地域登録管理センター宛に学会事務局より調査用紙を送付し（9月6日）、20 地域（回収率 91%）より報告を受領し、婦人科腫瘍委員会に報告書類を移管した。

（5）職員の動向

荒木信一次長の足利銀行からの出向期間が本年 3 月 31 日に満了するので 4 月 1 日から本会での採用とすることが諮られ、承認した。

[II . 官庁関係]

厚生労働省

厚生労働省から「母子健康法施行規則の一部を改正する省令」が平成 14 年 4 月 1 日から施行されるのに伴い、「母子健康手帳の様式の改正について」の通知を受領した（1 月 17 日）。

厚生労働省社会援護局障害保健福祉部では WHO で採択された「国際機能分類（ICF）」につき「国際障害分類の仮訳作成のための検討会」を開催し、仮訳作業を進めていた。このたび仮訳ができたので、意見があれば 2 月 28 日までに連絡するよう厚生労働省から依頼があった。産科婦人科に係わる仮訳もあるので教育用語委員会に対応を一任した。

厚生労働省雇用均等・児童家庭局が推進している「健やか親子 21」公開シンポジウムへの参加について、健やか親子 21 には本会を代表し、佐藤郁夫常務理事が参加しているが、平成 14 年 3 月 12 日に行われる公開シンポジウムにおいて、同常務理事が座長及びシンポジストを務める。

[III . 関連団体]

（1）日本産婦人科医会

1 月 17 日に第 3 回日産婦・日産婦医会ワーキンググループを開催した。

「妊婦健診時の HIV 抗体検査推奨に関する見解」を送付した。

（2）日本医学会・日本医師会

同学会からの「次期日本医学会会長および副会長候補者の推薦」について、本会として会長一任により候補者推薦を行った。

(3)「うつ病の診断・治療のための医師教育」に関する合同会議

標記合同会議より2月17日に会議開催するに際し、昨年同様、本会より赤松達也会員が参加した。

[IV. その他]

(1) 後援依頼

東京慈恵会医科大学母子健康医療センターが「第1回健やか母子健康医療市民公開フォーラム」を開催するにつき本会への後援依頼を受領した(1月10日)。財政的負担もなく、日本産婦人科医会、日本小児科学会も後援予定であるので、これを応諾した。

第6回世界周産期学会から本会の後援名義使用依頼について

平成15年9月13日～16日に「第6回世界周産期学会(組織委員会会長村田雄二)」が開催(大阪市)されるが、同会から本会の後援名義の依頼書を受領した(1月15日)。財政的負担もなく、文部科学省、厚生労働省、小児科学会、日産婦医会等も後援予定であるので応諾した。

(2) 本会刊行物の増刷について

金原出版より「卵巣腫瘍取扱い規約第2部」の1,000部増刷許可依頼を受領し、応諾した。

2) 会計(佐藤郁夫理事)

(1) 会費納入状況

12月31日現在の会費納入状況は、在外会員42名、保留者0名を含め、会員数16,028名、会費納入者数15,064名(いずれも会費免除会員933名を含む)、未納者数964名、納入率93.9%であった。

(2) 地方部会宛通知

関係地方部会宛に、2ヶ年間の会費未納会員(1月31日現在74名)の会費納入督促と、このままでは第54回総会に諮り除名の手続きを進めることになる旨を通知した。

1月31日現在の会費納入状況に会員索引を添え、未納会費の納入依頼と機関誌の発送停止、2ヶ年間会費未納会員、住所不明者、住所移動の取扱い等、平成13年度物故会員宛弔電立替料金の精算依頼を通知した。

(3) 運用資金のペイオフ凍結解禁対策について

4月1日から銀行の定期預金がペイオフ対象になる予定のため、本会が定期預金等で運用している資金を、期限到来のつど普通預金に振り替えて様子を見る。なお、超低金利のため、定期預金金利も普通預金金利も余り変わりなく、運用に係わる利息収入は殆ど期待できない。なお、貸付信託に預けているものはすぐには解約をせず様子を見ることを承認した。

(4) 平成 13 年度収支計算見込・平成 14 年度予算編成について

2 月 4 日、会計担当理事会を開催し、平成 13 年度収支計算見込み、専門委員会費、平成 14 年度予算案について協議した。

3) 学術 (藤井信吾理事)

(1) 第 55 回学術講演会シンポジウム演者募集

11 月 30 日に募集を締め切った。応募者はシンポジウム 1「妊娠中毒症の病因—分子細胞生物学的視点から—」が 13 名、シンポジウム 2「子宮内膜症の治療ストラテジー」が 15 名であった。

(2) 第 55 回学術講演会シンポジウム演者選考及び座長選出について

第 55 回学術講演会シンポジウム 1、及びシンポジウム 2 の演者の一次選考用資料、及び同シンポジウムの座長選出用資料を学術企画委員会宛 1 月 7 日送付した。

(3) 平成 13 年度学術奨励賞の推薦について

機関誌 53 巻 10 号から会告を掲載している。推薦有資格者 (理事、代議員、地方部会長、産婦人科教授、機関誌レフリー) 宛に関連書類を送付し、推薦かた依頼した結果、被推薦者 3 名であった。

(4) 会議開催

第 55 回学術講演会におけるシンポジウムのシンポジスト一次選考の開票作業などに関する打ち合わせを 2 月 7 日に行った。

2 月 15 日に第 55 回学術講演会特別講演演者予備選考委員会、平成 13 年度学術奨励賞予備選考委員会、第 55 回学術講演会シンポジウム課題および第 56 回学術講演会シンポジウム課題選考小委員会を開催し、2 月 21 日に第 55 回学術講演会シンポジウム演者の予備選考等を行った。2 月 22 日には第 3 回学術企画委員会を開催し、各小委員会の報告を受けて協議した。

(5) 第 55 回学術講演会一般演題応募システムについて

第 55 回学術講演会一般演題応募に関する事務処理を合理化するため、現担当校の経験を参考にしつつ、次期担当校、事務局、学術企画委員会を中心に「一般演題応募システム検討小委員会」を組織して 2 月 7 日に第 1 回小委員会を開催した。

4) 編集 (田中憲一理事)

(1) 論文採用状況 (カッコ内は受領数)

11 - 2月採用

原著和文：原著 1 (7)、速報 0 (0)、診療 10 (22)

英文：0 (0)

(2) 学会・研究会等の案内掲載依頼

編集会議を経て、逐次機関誌に掲載している。

5) 渉外 (村田雄二理事)

[FIGO 関係]

Secretary General Benagiano 氏から「Visiting Lecturer Scheme」に関する通知文書を受領した。本件は、途上国が産婦人科に関する Lecturer を先進国の産婦人科医から受けたいとの要請に対し、FIGO がサポートする場合の応募スキームである。FIGO から上限 \$ 2,000 までの財政支援がある。本会ホームページ上に掲載した。

[AOFOG 関係]

(1) AOFOG Sumpaico 氏から Chien-Tien Hsu Memorial Lecture [Guidelines] と Young Gynecologist Award についての書面を受領した (1月21日)。締め切りは2月28日。

(2) 2002年 Bangalore (India) の Circular を受領した (1月14日)。

[ACOG 関係]

とくになし

[その他]

日中医学大会 2002 (国交正常化 30 周年記念) について
1月8日拡大組織委員会が開催され、うち産婦人科について村田理事と中国側の代表曹澤毅会長が会談し、分科会の概要を次の通り決定した。

2002年11月3日：開会式 (人民大会堂)

11月4日：分科会日中それぞれ4名ずつ計8名のシンポジウム (午前)

(Oncology, Endocrinology, Perinatology, Urogynecology)

ポスターによる一般演題発表 (午後)

11月5日：病院視察（正式な決定は後日）

Peking Union Medical College Hospital (PUMCH)

Peking University People's Hospital など

公用語は英語とし、1st, 2nd Circular は中華医学会が作成する。中国側は本会对し 20~30名の派遣を期待している模様である。この分科会概要の取扱いにつき、本会は和文誌、英文誌、ホームページに医学会の広告と演題募集要項を掲載した。

目次医学大会 2002 URL : <http://www.jpccnma.or.jp/>

旅行代理店（日通旅行） URL : <http://www.nittsu.co.jp/travel/event/>

中野副会長 より「この分科会は日産婦としての公式行事か」、及び **武谷理事** より「相手側は中国の産婦人科学会か」との確認あり。

村田理事 より「中国側の代表曹先生は中国の産婦人科学会の会長であり、要請は公式のものである」旨説明があった。

落合理事 より「以前日本でやったときも公式に取り扱った」との発言があった。学会長、渉外担当理事などで構成する公式メンバーを派遣することを承認した。

6) 社保（斎藤克幹事）

(1) 会議開催

第2回社会保険学術委員会を平成14年2月14日に開催した、

(2) 次年度社会保険診療報酬改定要望書の受領について

外保連及び内保連から平成14年度社会保険診療報酬改定要望書を受領した(11月21日)。

(3) 薬品の供給停止予定品目について

日本医師会から12月7日付供給停止品目(86品目)の呈示があり、本会理事及び社会保険学術委員会に12月25日を期限とし、意見を求めた(12月10日)。その結果、供給を停止されても異存ない旨を回答した(12月27日)。また、平成13年9月21日検討依頼を受け、10月24日日本医師会に供給継続を希望した静注用プレマリンについて、製造メーカー旭化成より、原末剤を輸出しているアメリカン・ホームプロダクツ社から、製造の中止が決定されたため日本での供給が困難となった旨の文書を受けた。市中在庫は1月中旬になくなる見込みである。事情やむを得ず、供給停止に応じることとした。

(4) 硫酸マグネシウム製剤について

平成 11 年度に厚生省に対して硫酸マグネシウム製剤の切迫早産への適応拡大の要望を行い検討されている。平成 14 年 1 月審査センター審査担当官との面談において、硫酸マグネシウムの承認後の安全対策について、学会より安全性確保の施策を呈示するよう求められた。そこで学会・医会社会保険委員会で検討し、日産婦学会・医会両会長名で審査センターへの要望書を提出することになった。

7) 専門医制度 (武谷雄二理事)

(1) 専門医認定審査についての会告

平成 14 年度専門医認定審査に係わる会告を機関誌 54 巻 1 号から掲載している。

(2) 研修出席証明シールを単位制に変更することについてのお知らせ

研修出席証明シールを単位制に変更することについての会員へのお知らせを機関誌 54 巻 1 号に掲載している。

(3) 平成 14 年度専門医認定二次審査筆記試験問題の作成・選定について

全国大学教授・助教授より収集した筆記試験問題案を基に、本年 4 月をめどに問題の選定を行う予定である。現在、全国大学教授・助教授約 215 名に問題作成を依頼し(2月4日)作成中である。

(4) 指導責任医セミナー案内状送付

第 54 回学術講演会生涯研修プログラムの際に開催する指導責任医セミナーの案内状を全卒業研修指導責任医 817 名に送付した(1月7日)。

(5) 第 4 回中央委員会の開催

平成 13 年度第 4 回中央委員会を 1 月 26 日に開催した。平成 13 年度業務、事業報告および平成 14 年度の事業計画について審議した。専門医制度委員会規約、施行細則の一部を改定する必要があることを確認した。本格導入後の筆記試験、面接試験について協議した。

(6) 筆記試験選定委員会の任期について

平成 12 年度第 4 回理事会で「筆記試験選定委員会の任期は認定医認定二次審査終了まで」と決定されていたが、13 年度の試験評価過程で、新教育・用語委員も選定委員会に参加すべきであり、また、選定委員会の任期は教育・用語委員会の任期と一致させる方が良いとの

意見があり、協議の結果、教育・用語委員の蔵本博行、堤 治、吉川裕之委員に、選定委員を委嘱することとなった。従って、平成 14 年度の選定委員会は 15 年総会終了までとする。また、宮川教育・用語委員長が麻生前委員長に替わり平成 14 年度の選定委員会委員長に、堤教育・用語副委員長が選定委員会副委員長となる。

以上の案件が諮られ承認した。

(7) 専門医制度委員会規約・施行細則改定について

日本母性保護産婦人科医会から日本産婦人科医会への名称変更に伴い、規約・施行細則の名称も改定した。また研修出席証明シールの単位制への変更に伴い、規約・施行細則の内容を一部改定する必要がある、これを承認した。

(8) 地方委員会宛文書

平成 13 年度生涯研修実施報告依頼状、平成 13 年度卒後研修指導報告依頼状、平成 14 年度新規申請書類を各地方委員会宛に送付した(2月8日)。

8) 倫理委員会(野澤志朗委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録(2月13日現在審査中)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：登録 77 施設

体外受精・胚移植、および GIFT の臨床実施に関する登録：登録 557 施設

ヒト胚および卵の凍結保存と移植に関する登録：登録 382 施設

パーコールを用いてのXY精子選別法の臨床実施に関する登録：機関誌 46 巻 8 号(平成 6 年 8 月)において登録を一時中止以来登録なし、通算 17 施設

顕微授精の臨床実施に関する登録申請：申請 2 施設/登録 296 施設

非配偶者間の人工授精の臨床実施に関する登録：登録 27 施設

着床前診断に関する臨床研究施設登録：0 施設

(2) 委員会開催

倫理委員会：第 9 回倫理委員会を 1 月 16 日に、第 10 回倫理委員会を 1 月 30 日に開催し、「代理懐胎に関する倫理委員会見解(案)」等について協議した。第 11 回倫理委員会を 2 月 15 日に開催した。

倫理審議会：第 7 回倫理審議会を 1 月 18 日に、第 8 回倫理審議会を 2 月 13 日に開催し、諮問事項「提供胚の生殖補助医療への利用」について協議した。

生殖医療部会 登録・調査委員会：第 3 回小委員会を 1 月 22 日に開催し、「生殖補助医療に関する諸登録の申請にあたって留意すべき事項(案)」について協議した。第 4 回小委員会を 3 月 19 日に開催する。

生殖医療部会 遺伝カウンセリング小委員会：第 4 回委員会を 3 月 6 日に開催する。

(3) 日本不妊学会の「未婚女性の精子および卵子の凍結保存について」の会告告示に対する要望書を伊藤晴夫理事長宛に荒木 勤会長名で提出した。

さらに本件に対しては、本会倫理委員会より生殖・内分泌委員会に対し、「未受精卵子および卵巣の長期凍結保存による妊孕性の可能性とその是非について」学術的見地からの検討を依頼した。

(4) 「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する見解」改定手続きに関する本会代議員への意見聴取結果と本会会告としたことについて

12月18日付にて12月31日を期限として369名の代議員に当該見解についての賛否を尋ねた。結果は291名の回答（回答率79%）があり、賛成285名、保留1名であった。否認のうち2名は急がずとも総会で諮った上での会告とした方が良いとの意見であったが、当方から、国が本会の見解を至急に求めている事情を説明したところ、理解を得た。については圧倒的多数の賛成であり、また既に第3回理事会の承認を得ていたところであるが、第7回常務理事会での改めての審議を経て、1月23日付で本会ホームページ上において会告として公示した。機関誌は54巻2号に掲載されることが報告された。

本会告については総会にて承認を求めることを確認した。

(5) 広島県の本会登録施設における「卵子提供による非配偶者間体外受精」に関する報道について、本会登録・調査委員会地方連絡委員である大濱紘三委員に調査を依頼した。その内容は、「新聞報道が事実であるか、当該施設の斡旋への関与、金銭の授受の有無について、対象患者の概要」の4点である。1月15日に大濱紘三委員より調査報告書を受領した。報告書の要旨は、新聞報道では「卵子提供による非配偶者間体外受精をこれから始める」とあるが、これは誤りである、本件は斡旋ではなく紹介と考えている、検査等に係わる医療費のみの授受で、その他の金銭の授受はない、というものである。

本件について、本会倫理委員会としては「厚生科学審議会の報告書および本会倫理委員会見解（案）」においても提供卵子による非配偶者間体外受精を認める方向にある点、当該施設において非配偶者間体外受精の実施はなされていない点を考慮すると、処罰を科す理由が見当たらない」との結論に達したと報告され、本見解を承認した。

しかし、同施設を主催する本会会員に対し慎重な対応を求める要望書を送付することを承認した。

(6) 本倫理委員会は、倫理審議会の「倫理審議会答申書 諮問事項 代理懐胎について」を受け、十分な審議のもと「代理懐胎に関する倫理委員会見解（案）」を作成した。

野澤志朗委員長 より本倫理委員会見解（案）が説明され、本見解案の特色として「代理懐胎を認めない理由」として「生まれてくる子の福祉」を最優先とした。理論の根拠となる参考文献や資料を記載した。「付帯事項」として将来の検討課題を記載した。

以上3点が報告された。本見解案に対して、

永田理事 「本見解（案）は根津医師が行った卵子提供による非配偶者間体外受精と関連はあるのか」

野澤委員長 「本見解（案）は『代理懐胎』に関するもので、卵子提供による非配偶者間体外受精とは関係はない」

石川理事 「本件に関しては日本不妊学会や他の学会と意見交換して作成したのか」

野澤委員長 「本見解（案）は第1次案であり、本年6月30日を締め切りとして本会会員からの意見を広く募集し、第2次案を作成する予定である。関連学会との意見交換は重要であり、第2次案を作成する段階で、生殖関連の各学会との意見交換を行うつもりである」

以上の議論を経て、本見解（案）を承認した。委員会提案として本会会員用ホームページに直ちに提示することも承認された。又、機関誌では54巻4月号に掲載される。

(7) 本会倫理委員会議事録（第1回から第9回）を本会会員用ホームページ上で公開した（2月22日）旨報告された。今後についても会議後可及的速やかに掲載予定である。

理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 周産期に関する委員会（村田雄二委員長）

本委員会は主に小児科学会との間の新生児に関する協議の場であったが、協議も一段落ついたので、平成13年度をもって解散することが報告され承認した。新生児を取扱う小児科医からは、今後アドホック的な会の召集は可能にして欲しいとの要望があることが説明された。

2) 広報委員会（佐藤 章委員長）

(1) 委員会開催：2月4日に第4回広報委員会を開催した。2月14日に第3回情報処理小委員会を開催した。

(2) すべての代議員へ日産婦ホームページのパスワード登録の依頼を出状した。なお、現在パスワード登録者が 2,223 名となり 13.8%となった。また、代議員のパスワード登録は 369 名中 224 名となり 60%を超えた(2月22日現在)。

(3) 野澤副会長より依頼された大学在籍会員のパスワード登録の実施調査について、まず東京都内の大学を調査したところ約 20%の登録率であった。

(4) パスワード登録の推進に関して、代議員の平成 14 年度中の全員登録を目標としている旨報告された。

(5) 登録業務の改革として、現在登録施設番号統一の方法で 6 桁の施設番号を作成中であることが報告された。

3) 学会のあり方検討委員会・学会改革推進本部(中野仁雄委員長・本部長)

(1) 学会のあり方検討委員会

12月17日に第2回の集合会議を開催した。

(2) 日産婦・日産婦医会ワーキンググループについて

落合常務理事より1月17日に開催された第3回ワーキンググループについて説明がなされた。また、本会機関誌と医会発行物の共同発送による支出減の見込みについて説明がなされた。3月4日に第4回ワーキンググループを開催予定である。

4) 2007 第 20 回 AOCOG 誘致準備委員会(中野仁雄委員長)

AOFOG Sumpaico 事務総長を 2007 年 AOCOG 誘致を目的に招請中である。同事務総長よりこの理事会でスピーチがなされた。なお、招請に係わる費用はコンベンションセンター持ちである。

III. 協議事項

1. 定款等の改定について

定款改定の会告及び改定案を機関誌 54 巻 1 号に掲載し、意見があれば 2 月 5 日までに会長宛文書で寄せるよう案内したが、会員からの意見はなかった。このため、改定原案通りで総会に諮る旨提案され、これを承認した。また定款施行細則、総会運営内規の改定についても原案通り承認した。

2. 平成 13 年度見込決算について

佐藤郁夫常務理事 より平成 13 年度見込決算について、各部門の努力により赤字幅は減少したもののトータルで 3,900 千円の赤字が出る見込みであることが説明されたうえで、「日医大のご努力により総会運営費のうち 3,000 千円を返還する申し出が荒木会長よりあった」ことが伝えられた。

荒木会長 より「多くを語るつもりはないが、390 万の赤字見込みとなった気持ちを察して欲しい」という発言があり、

中野副会長 より「学術講演会会計の中でどのように処理するか方法を考える必要がある」との指摘に対し、

佐藤郁夫理事 から「一般会計の学術講演会会計繰入勘定をもって処理する」と回答あり、全会一致で承認した。

佐藤和雄、青野、藤本監事 より「改革の初年度から赤字を出さないようにすることの意味は大きい。会長の姿勢に感謝する」旨の発言があった。

3. 運営企画委員会の答申について

落合常務理事 より以下の項目につき説明があった。

1) 運営企画委員会内小委員会の答申について

(1) 鑑定人候補者選定小委員会にて、候補者リスト 130 名を医会と共同で作成中である。

(2) 収益事業小委員会から広報委員会へホームページのバナー広告に関して方法論の検討を依頼した。また、パスワードの取得率を上げるために、卒後研修指導施設施設長・新専門医に働きかけを行う。

(3) 専門委員会のあり方小委員会にて、各委員会のスリム化、役員・委員の選出方法について、次年度上半期を目途に見直しを検討する。

水谷理事 より「各専門委員会はその経費に見合うだけの実績を挙げ、会員に報告する義務がある。そうでないものは縮小も考えるべき」との意見があった。

落合常務理事 より「そういうことも視野に入れている」と回答があり、上記の事項を承認した。

(4) 登録業務の一元化に向けて、広報委員会内の情報処理小委員会において検討中であることが報告された。

(5) 地方部会担当の公開講座開催についてのアンケートを発送することを承認した。

2) 日産婦・医会ワーキンググループ

(1) 共同発送について

日産婦ならびに医会の両会に所属する会員に対して、条件が整い次第、機関誌ならびに医会報を一緒に送付する予定である。

(2) 公開講座について

例年 7,000 千円の予算を組み、本会 3,000 千円、地方部会 4,000 千円の枠組みで取り組んできたが、来年度からは医会からも 1,000 千円予算をつける予定となったため 14 年度の本会予算は 6,000 千円とした。

佐藤 章常務理事 より「来年度も公開講座の予算が承認され次第各地方部会に配分額を連絡したい」との発言があった。

3) 名誉会員の推薦基準について

推薦基準の内規作成に着手することを承認した。

4) 理事会での副会長推薦の投票手続きについて

荒木会長より運営企画委員会で検討し承認された投票手続きについて提案があった。

・ 定足数等

1. 理事現在数の 3 分の 2 以上（定款第 25 条）
2. 議事は出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる（定款第 25 条）
3. 白票は有効投票数に含めることとし、白票が過半数となったときは当該投票は無効とする。
4. 投票は全て無記名とし、候補者以外の名前の記載したる票は無効（慣例）

・ 候補者が 1 名の場合

1. 投票（議長は参加しない）により過半数をもって決する。過半数に達しない場合は当該投票は無効とする。

・ 候補者が 2 名の場合

1. 第 1 回投票（議長は参加しない）の過半数をもって決する。
2. 第 1 回投票で過半数に達しない場合、再投票（議長は参加しない）の過半数をもって決する。
3. 再投票で過半数に達しない場合、再々投票（議長は参加しない）の多数をもって決する。

・ 候補者が 3 名以上の場合

1. 第 1 回投票（議長は参加しない）の過半数をもって決する。
2. 第 1 回投票で過半数得票者がいない場合、上位得票者 2 名に対する再投票（議長は参加しない）で過半数をもって決する。
3. 過半数に達しない場合、再々投票（議長は参加しない）の多数をもって決する。

上記の投票手続きに関して、**平岩顧問弁護士** より「定款に違反しない限り、また著しく常識を逸脱しない限り投票手続きは、会の自立権であり、任意に決めて良い」との発言があり、全会一致で承認した。

4. 学術企画委員会の答申について

藤井常務理事 より以下の項目について提案があった。

1) 平成 13 年度学術奨励賞選考について 以下の選考結果が報告され、承認した。

生殖・内分泌学部門

著 者：浅川 恭行（あさかわやすゆき）

所 属：東邦大学医学部第 1 産科婦人科学教室

論文題目：子宮内膜上皮細胞から産生される血管新生促進因子に関する検討

掲載雑誌：日産婦誌、第 53 巻 7 号 1061 ~ 1070 頁

周産期医学部門

著 者：吉田 正平（よしだしょうへい）

所 属：東京大学医学部産科婦人科学教室

論文題目：Sonographic Determination of Fetal Size from 20 Weeks of Gestation
Onward Correlates with Birth Weight

掲載雑誌：JOGR 誌 27 巻 4 号 205 ~ 211 頁

腫瘍学部門、産婦人科学一般部門はいずれも該当者なし。

2) 第 55 回学術講演会特別講演演者選考について

以下の演者と課題が答申され、承認した。

演者： 鈴森 薫（すずもり かおる）（名古屋市立大学医学部産婦人科教授）

課題：「遺伝子医療の到来 - ヒトゲノム情報と 21 世紀の産科婦人科診療 - 」

3) 第 55 回学術講演会シンポジウム課題および演者ならびに座長選考について以下の選考結果が報告され、承認した。

(1) シンポジウム 1：妊娠中毒症の病因 - 分子細胞生物学的視点から -

小橋 元（こばし げん）（北海道大学予防医学講師）

日本人の妊娠中毒症と遺伝子多型 - 各遺伝子多型と環境要因の相互作用解析とメタ・アナリシス -

小林 隆夫（こばやしたかお）（浜松医科大学助教授）

妊娠中毒症と血管内皮障害 - 過凝固・交感神経活性化・血管攣縮およびロックアウト
マウスモデルによる病因の検討 -

関沢 明彦（せきざわあきひこ）（昭和大学講師）

妊娠中毒症における絨毛傷害の証明とその機序の遺伝子学的解明

月森 清巳（つきもりきよみ）（九州大学講師）

好中球・血管内皮細胞連関からみた妊娠中毒症の発症機序に関する研究

(2) シンポジウム2：子宮内膜症の治療ストラテジー

大須賀 穰(おおすがゆたか)(東京大学助手)

子宮内膜症合併不妊の治療指針作成に向けた新たな視点ならびに子宮内膜症の進行阻止に向けた戦略

小畑孝四郎(おばたこうしろう)(近畿大学講師)

卵巣子宮内膜症の癌化とその治療

生水真紀夫(しょうずまきお)(金沢大学助教授)

子宮内膜症におけるエストロゲン合成酵素の発現解析とその分子標的治療の開発

武内 裕之(たけうちひろゆき)(順天堂大学講師)

子宮内膜症におけるダグラス窩閉塞の病態と腹腔鏡下手術を用いた治療ストラテジーに関する検討

(3) 以下のシンポジウム座長案が報告され承認した。

また、1, 2共に座長から共同座長を各1名指名することを承認した。

シンポジウム1「妊娠中毒症の病因-分子細胞生物学的視点から-」

座長：森川 肇教授(奈良医科大学産婦人科)

シンポジウム2「子宮内膜症の治療ストラテジー」

座長：星合 昊教授(近畿大学産婦人科)

4) 第55回学術講演会会長指定シンポジウム課題選考について

第55回学術講演会担当校(九州大学)からの提案を受け、学術企画委員会で検討した。

以下の2課題が答申され、承認した。

会長指定シンポジウム1(腫瘍)

課題：「婦人科がんスクリーニングの有用性と問題点」

会長指定シンポジウム2(生殖・内分泌)

課題：「子宮内膜機能の調節機構-着床機構の視点から」

5) 第55回学術講演会会長指定シンポジウムの名称および運営について

(1) 会長指定シンポジウム1, 2は従来のシンポジウムとは演題選定、演者選考いずれも異なるので、両者を区別するため、「会長指定シンポジウム」という名称にしたい、との提案がなされ、承認した。

(2) 会長指定シンポジウム1, 2の演者の選考方法について

九州大学からの推薦者以外に、学術企画委員会で各課題について8~10名の候補者を追加推薦し、その中から最終の選考を会長に一任することが提案され承認した。また、シンポジ

ウム 1 は会員以外も参加できるようにし、発表者も 5~6 名とすることが提案され、承認した。なお、この演者の選考は、平成 14 年度第 1 回学術企画委員会までに決定することとした。

(3) 会長指定シンポジウム 1、2 の座長の選考について

座長選考についても会長に一任することが提案され、承認した。

6) 第 56 回学術講演会シンポジウム課題選考について

学術企画委員会で検討した以下の課題が提案され、承認した。

(1) シンポジウム 1 (周産期)

課題：胎児の発育・分化とその異常

解説：母体疾患や子宮内環境に起因する胎児期の発育異常や臓器傷害が新生児期のみならず、小児期や成人期の疾患とも密接に関連することが示唆されている。このような問題も含めて胎児臓器の発育・分化に関する母体・胎児の基礎的研究およびそれらの異常に関する臨床的研究を希望する。

(2) シンポジウム 2 (生殖・内分泌)

課題：配偶子形成とその成熟の分子機構

解説：生殖医療の質的向上には配偶子形成過程の理解が必須である。雌性雄性配偶子双方の形成、成熟における分子機構とその異常を減数分裂やゲノム・インプリンティングを含めて基礎的、臨床的に解析した研究を希望する。

(3) シンポジウム 3 (腫瘍)

課題：卵巣癌の進展とその制御

解説：卵巣癌による死亡患者が増加しているが、現在行われている治療で生存率が最も低い婦人科癌である。卵巣癌の進展機構を基礎的、臨床的に明らかにし、新しい治療法の開発を志向した研究を希望する。

キーワード：浸潤、転移、血管新生因子、生理活性物質・レセプター、
抗体医学、分子標的治療

(4) シンポジウム 4 (一般・その他)

課題：安全性および確実性の向上を目指した婦人科手術の工夫

解説：安全性および確実性の向上を目指した手術の工夫についての発表を希望する。ただし、内視鏡手術は含めない。本シンポジウムではビデオ使用が可能であり、6~8名の演者によるワークショップ形式での演題を募集する。

7) 第56回学術講演会シンポジウム4(一般・その他)の運営について

手術を課題としていること、ビデオを使用すること、などから従来の4名の演者では十分な討論ができない可能性があるため、演者の数を6~8名に増加し、ワークショップ形式で行いたい、との提案がなされ承認した。また、演者の選考や座長の選考については、会長と協議して学術企画委員会で決定することが提案され、承認した。

丸尾小委員長より、「手術をテーマにしたシンポジウムであるので、インパクトファクターに捕らわれない選考を希望する」との意見が述べられ、了承した。

8) 学術企画委員会運営要綱の改定について

上記の運営を可能にするため、学術企画委員会運営要綱の()学術講演会6.演題、演者の募集・選考に以下の内容を追加することが提案され、承認した。

「[注2]課題によってはワークショップ形式とし、演者の数を5~8名とすることが可能である。その場合、演者および座長の選考は会長と協議して学術企画委員会で決定する。シンポジウムの運営については課題選考時に決定する」

9) 第55回学術講演会の準備について

(1) 一般演題応募要項について

一般演題応募処理システム検討小委員会の第1回委員会を2月7日に開催し、第55回学術講演会の一般演題応募処理について協議し、以下の事項が提案され、承認した。

今回もUMINを用いて募集するが、応募はオンライン応募のみとする。北海道大学と日本医大の協力を得て、過去2回のオンライン応募の反省点を改善するべく検討した。特に、施設番号、会員番号、倫理関連チェック項目、演題分類コードなどにつき改善した募集要項(案)を作成した。また、抄録に記載した内容に関しては、倫理項目を含めて全て応募者責任とすること、および文字化けに関する入力上の留意点を明記した。なお、応募締め切り後に、数日間の入力チェック、訂正可能期間を設けることとした。今後更に検討し、3月末をめどに最終案を作成する予定である。

(2) 一般演題選考方法について

一般演題プログラム検討小委員会を開催し、ポスター演題と口演演題を採用するための一般演題の採点法、選考枠の決め方(分類コード)等について検討し、以下の提案がなされ承認した。

従来の1~5点の採点より1~10点の採点にすることで、同点の演題を少なくし、上位10%の口演演題を選びやすくする。また、臨床的研究と基礎的研究をおおまかに区別するために、演題分類コードをA、B2群に分け、レフリーの群分けに利用することなどが提案され、承認した。なお、この変更に関連して、次回学術企画委員会までに運営要綱を改訂することが確認された。

(3) 日韓カンファレンス (IW) の取り扱いについて

第 55 回学術講演会開催時の、日韓カンファレンスの取り扱いについて協議した結果、日韓カンファレンスを IW として開催することを承認した。

経費に関しては、学会から経費を直接支出することは現状では困難であるので、学会から企業に依頼する sponsored symposium の様な形式にし、費用の一部を賄えるようにすることを検討することが提案され、承認した。

(4) 学術企画委員会の中で IS 参加費が 1000 円というのは安すぎるとの指摘があったので、今後、IW との関連、一般演題の公用語に英語が採用されたことや国際化の視点などから検討する予定であることが報告され、承認した。

5. 専門委員会について

1) 専門委員会平成 13 年度事業報告および平成 14 年度事業計画について

報告書および事業計画書を協議し、承認した。

2) その他

(1) 周産期委員会 (佐藤章理事)

佐藤 章常務理事 より周産期委員会において作成した「妊婦検診時の HIV 抗体検査推奨に関する見解」が説明され、本見解案をホームページおよび機関誌においてお知らせとして本会会員へ通知することを承認した。また、本見解を日本産科婦人科医会に送付した。

さらに、胎児心拍図の用語および定義検討小委員会において、胎児心拍図に関する用語および定義を検討し、報告書をまとめた旨、**岡村小委員長** より説明された。本報告書を機関誌および本会ホームページに掲載することを承認した。

6. 副会長候補選出および第 57 回総会ならびに学術講演会開催地選定について

会長より「理事 1 名の退席の予定時間が迫ってきたので、議題の順序を変更して議決を要する「副会長候補選出および第 57 回総会ならびに学術講演会開催地選定について」を繰り上げ協議する」ことが提案され、承認した。

まず、候補者として、村田雄二常務理事、藤井信吾常務理事 2 名の推薦があった旨の報告が荒木会長よりなされ、両候補の意向を確認し、選挙が行われることになった。選挙管理人として塚崎幹事長、澤幹事が指名され、荒木会長を除く 20 名の理事による投票が行われた結果、次期副会長に**藤井信吾常務理事** が選出され、第 54 回総会に推薦することを承認した。これに伴い、第 57 回総会ならびに学術講演会は京都府で開催される予定となった。

7. 機関誌編集について

1) 機関誌の和文投稿受け入れ中止について

機関誌の和文投稿論文受け入れ中止の影響を調べるため、各地方部会誌の発行状況につきアンケートを送付した。結果は地方部会誌の発行がないのが7部会であった。機関誌の和文投稿論文受け入れに関する意見につき、21部会から回答があり、賛成13、反対3、診療について残してほしいとする意見3件、電子ジャーナル化して受け入れるべきとする意見1件であった。以上を踏まえて、編集理事会で協議を重ねた結果、平成15年1月より原著・診療の掲載を中止することが、**田中常務理事**より提案された。

工藤理事より「代議員でさえ30%しかパスワードの登録をしていない現状では、on line journalは早計と思われる。和文投稿を受け付けなくなると地方部会にも簡単に来られない一般会員と日産婦学会との距離が離れていくのではないか」という疑問が出された。

荒木 勤会長より「いくらぐらいの節減が見込まれるか」

丸尾理事より「いつまで受け付けることになるのか」

佐藤郁夫常務理事より「原著論文の年次推移などの客観的なデータを示してもらえれば判断を仰ぐのによい」との発言があり、

田中常務理事より「およそ5,000千円から最大15,000千円/年の節減を見込んでいる。投稿は9~10月頃まで受け付け可能である。最近2年間の原著論文の推移は平成12年度が投稿35編で採用22編、平成13年度は投稿22編で採用16編と減少傾向にある」との回答があった。

石丸理事より「工藤理事と同様の意見を昨年の編集理事会で述べたが、この問題はこの辺で收拾する必要がある。とにかく1年施行してみることにして会員の反発があるならその時また考えることにしたい」との意見が出され、

荒木会長より「平成15年1月よりとにかくやめてみる。ただし一般会員の意見をきく」ことで決議することが示された。

これを受けて**田中常務理事**より「和文論文投稿の受け入れ中止に際して、会員の意見を広く聞きながら実施したい。そのためにも早急に会員に対してアンケート調査を行い、今年6月の理事会にその結果を提示する」との発言があり、この案件を承認した。

8. 専門医制度について

とくになし。

9. 倫理委員会について

とくになし。

10. 理事会内委員会について

(1) 学会改革推進本部（中野仁雄本部長）

中野本部長 より、第1次中期目標・中期計画（案）（平成15年度～19年度）につき、これまでの経緯および本案の内容について説明がなされた。

落合常務理事 より、「運営企画委員会として、理事長制の検討や各種専門委員会の統廃合等の検討を課題に加えて欲しい」との意見があり、**中野本部長** より「3月に予定する集合同会議で、各項目について検討を加える予定である」と説明がなされた。

また**落合常務理事** より、「卒後研修のカリキュラムの整備についても検討を加えて欲しい」との意見があった。

以上の協議を経て、本案を承認した。

11. 平成14年度事業計画並びに予算について

中野副会長 から平成14年度事業計画について「平成14年度を平成15年度からの第1次中期計画からの移行年度として、改革への道筋をつけるようにしたい。また、ディスクロージャーとアカウントビリティを旨として、事業を進めたい」との説明があった。

次に**佐藤郁夫常務理事** から「平成14年度予算は、11月中旬に各部署から事業及び予算申請をしてもらい、12月中旬にそれを評価査定するという手法を初めて採り入れて策定した。まだ充分ではないが、学会改革に沿ったメリハリのある予算となり、収支差額の黒字見込みとなった。加えて中野副会長から第55回学術講演会補助費の5百万円返上の申し入れもあり、黒字見込額は7百万円弱になる」との報告があり、平成14年度予算各項目につき詳細な説明がなされた。

本件説明に対し、**水谷理事** から「平成13年度に比べ大方の予算は減少しているが、余り削減努力が見られない部署がある。もっと大鉈を振るっても良いのではないか。また国際関係渉外授業費に計上されている JOGR 誌刊行補助費は英文学術論文掲載発行費に計上すべきではないか」との意見があった。

佐藤郁夫理事 から「ご指摘を重く受け止めたい」との回答があり、協議の結果、国際関係渉外事業費に計上されている 3,800 千円の JOGR 誌刊行補助費は、英文学術論文掲載発行費に一本化することにした。

以上の協議を経て、平成14年度事業計画並びに予算について承認した。

12. 名誉会員および功労会員推薦について

落合常務理事 より各地方部会から推薦のあった8名の功労会員被推薦者氏名が発表され、うち1名を名誉会員として推薦したことが報告された。7名の功労会員被推薦者を承認した。

次に**落合常務理事** より4名の名誉会員被推薦者が発表され、この4名の非推薦候補者に対する会長を除く出席理事による投票が行われた。3名の監事の立ち会いのもと開票が行われ、4名の候補者すべてを本会として総会に推薦することを承認した。

13. 第 54 回総会ならびに学術講演会について

荒木会長 より本年 4 月 6 日に東京国際フォーラムにて開催される第 54 回総会および 4 月 6 日～9 日に開催される第 54 回日本産科婦人科学会学術講演会の準備状況の説明がなされた。

14. 第 55 回総会ならびに学術講演会について

中野副会長 より平成 15 年 4 月 12 日～15 日に福岡市福岡国際会議場並びに福岡国際センターにて開催される第 55 回総会ならびに学術講演会についての説明がなされた。

15. 第 56 回総会ならびに学術講演会について

野澤副会長 より平成 16 年 4 月に東京都で開催される第 56 回総会ならびに学術講演会は、平成 16 年 4 月 10 日～13 日に東京お台場のグランパシフィックメリディアンおよびホテル日航にて開催予定である旨の説明がなされた。

16. その他

1) 2 年以上会費未納者の取扱いについて

落合常務理事 より 2 年以上会費未納者の名簿が呈示され、未納者に対して早急に督促し、さらに会費未納の場合は所定の手続きに従って除名となることが説明され了承した。

2) 平成 14 年度日本産科婦人科学会予定表について

塚崎幹事長 より、平成 14 年度日本産科婦人科学会予定表が説明され、承認した。なお、不都合な部分があれば早急に事務局に申し出て欲しい旨の発言があった。

3) 日本医師会の疑義解釈委員会委員候補の推薦について

荒木会長 より、本会監事である佐藤和雄疑義解釈委員の本年 3 月 31 日の任期満了に伴い、日本医師会より本会に対し、疑義解釈委員会委員候補の推薦依頼がきているとの報告がなされた。引き続き候補者選定のための協議がなされた。

佐藤 章常務理事 「ある程度の経験が必要な要職であり、佐藤和雄監事に引き続きお願いしてはどうか」

荒木会長 より落合常務理事への推薦があったことが報告され、疑義解釈委員非推薦者選定のための選挙が行われることが了承された。

青野、藤本両監事が立ち会い人となり、会長を除く出席理事による投票が行われた。

開票の結果、候補者両名とも同票という結果となり、本結果の取扱いについて協議された。

藤本監事「会長の裁量権が良いとは思いますが、今すぐ決定する必要はなく、次回3月11日の常務理事会までに決定すれば良いのではないか」という提案があった。第9回常務理事会で会長裁量により決することを承認した。

以上